参考資料

旧満州の大地に眠る20万の遺骨「友好訪中団」と和解への遠い道のり

■20万人を超える戦没者が旧満州の地に、いまだに取り残されている。遺族たちは「慰霊」したくても、「友好訪中団」という名の団体として毎年この地を訪れるしかない——

真夏のように厳しい暑さがまだ日本列島を覆っていた今年の九月。中旬の一週間を使い、中国に出かけていった、十人ほどの日本人団体客があった。いずれも中年を過ぎ、さらに齢を重ねた男女たち。よくある団体ツアーのようだが、この人たちの旅は、単なる観光や避暑のためではなかった。彼らがたどったのは、哈爾浜や敦化、牡丹江、延吉など、旧満州（東北地区）の街々。そこは六十年前、彼らの肉親が最期を迎え、今もそこに眠っている場所だった。だが、後に記すように、亡き父や兄の冥福を祈る、現地での慰霊祭は、特殊な方法で、いや、あまりにも控えめな方法で執り行われていた。

◇

「友好訪中団」という名前が表す深い亀裂

この団体の名称は、「中国東北地区友好訪中団」。旅費の一部を国費で賄う。つまりレッキとした国の訪中団で、昭和五十七年以降、毎年のように組織されている。参加者を募集したのは、厚生労働省・社会・援護局の援護企画課外事室（遺骨収集や慰霊巡拝などを行う部署）であり、参加者たちは、いわゆる「先の大戦」において旧満州で命を落とした戦没者の遺族たちだった。だが、肉親の終焉の地を訪問する遺族たちが、なぜ「友好訪中団」と名付けられていたのか。そこには、最近の「反日」騒ぎとは次元の違う、六十年たった今なお、埋められることのない日中間の深い亀裂が顔を覗かせている。

厚生労働省によれば、「先の大戦」で亡くなった日本人の総数は軍民合わせて三百十万人余り。そのうち海外地域での死者はおよそ二百四十万人で、全体の八割近くを占める。地域ごとに見ていくと、最大の激戦地フィリピンの五十一万八千人を筆頭に、中国本土の四十六万五千七百人、中部太平洋の二十四万七千人と続き、中国東北地区では二十四万五千四百人の死者を数える。

昭和二十七年に対日平和条約の発効によって主権を回復した後、政府はアジア各国の了解を取り付けながら、現地に取り残された遺骨を収集するため、第一次から第三次にわたる「遺骨収集事業」を行ってきた。当然ながら、日本の戦争行為や残虐行為によって多大な被害を被った各国の理解を得なければ、日本人犠牲者の遺骨収集はままならない。日本に戻ってきた戦没者の遺骨は合わせて百二十四万体にも及ぶが、それでも、海外戦没者の二人に一人にとどまる。なかには水没した遺骨など、収集が困難な場合もあろうが、アジアの各地で山野に野ざらしとなったままの遺骨も依然として残されている。

思い出してしまう「過去の苦い歴史」

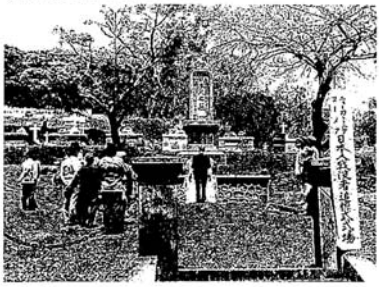
そうしたなか、中国における遺骨収集がこれまで全く行われてこなかったことは、あまり知られていない。たまたま発見された遺骨が引き渡された例はあるものの、政府の「遺骨収集団」が中国に派遣されたことは一度もない。

しかも「東北地区」については、日本側の死者二十四万五千四百人のうち、帰ってきたのは、わずかに三万九千人余。残り八割以上、実に二十万人を超える戦没者が今も旧満州に取り残されたままなのだ。

そればかりではない。中国に関しては、「慰霊巡拝」すら、公式のものは昭和五十五年に行われた一回だけで、その後は一切許されていない。その意味で、日中間の戦争はまだ終わっていないかのようなのだ。

東北地区での遺骨収集や慰霊巡拝を

1967年にニューガレドニアを訪れた遺骨収集団のようにはできないものか



めぐる日中間のやりとりが始まったのは、昭和四十七年九月の日中国交回復以後のことだ。厚生労働省によれば、政府は「外交ルートを通じて中国政府に対し、遺骨収集や慰霊巡拝の実施を申し入れてきているが、遺骨収集については、中国側が『過去の苦い歴史を思い出させる遺骨収集は行わないほうがよい』という基本姿勢であり、遺骨収集を認めていない」という。

国交回復直後から遺骨収集の実現をめざしていた政府は、昭和五十三年になって方針転換をする。来日した黄華外相に対し「遺骨収集が困難であれば、せめて慰霊巡拝団の実現」を要請した。

この提案が実を結んだのは、翌年暮れのことだった。訪中した大平正芳総理に対し、「日本政府による慰霊団の派遣について原則的に同意する」と応じたのは、華国鋒主席だった。

さらにその次の年、昭和五十五年になって、ようやく実際に日本政府派遣の慰霊訪中（団長・野呂恭一・厚生大臣と遺族代表五十一人）が実現し、瀋陽・長春・哈爾浜を巡る慰霊の旅が実現した。

極秘形式で行われる「しのび慰霊祭」

ところが、この画期的な「慰霊訪中」も、ただ一回きりのものとされ、少なくとも公式には、その後、同様の訪中団は許されていない。その代わりに毎年のように執り行われているのが、冒頭に記した「中国東北地区友好訪中団」なのだ。そして「友好訪中団」として行う以上、その慰霊事業には、さまざまな制限がついてくる。

今年に限らず、「友好訪中団」の旅程には、ホテルの部屋で行う慰霊祭が必ず含まれる。慰霊祭はこんな風に行われる。まず部屋の中に祭壇を築き、日中の国旗を掲げる。位牌の代わりになる標柱を立て、厚生労働大臣名の献花を両脇に配し、肉親の写真を置き、タバコ、バナナやブドウなどの果物を供える。団長による追悼の辞に続き、遺族代表の式辞、生花の献花と、式は進んでいく。

この慰霊祭は、別名「しのび慰霊祭」といわれ、徹底して秘められた形で行われる。当初は会議室で行われたそうだが、突然、入ってきた中国人のホテル従業員に見られてしまい、それ以降は、鍵のかかる一般の客室で行われるようになったという。

そのため、団長には必ず大きめの部屋を充て、そこを慰霊祭会場に使う。祭壇にロウソクは立てるが、線香は使わない。匂いで外に知れてしまうからだ。また、そもそも団長には、あえて現役の官僚を避け、社会・援護局のOBを充てる。事前に「臨時職員」として辞令を交付するのだが、現役官僚を避けることが中国に対する配慮になるのだという。

戦争を終わらせるために遺骨収集の実現を

日本側からは、国が行う「慰霊巡拝」。それを中国側から見れば、単なる「友好訪中団」となるカラクリ。日本側からすれば、遺骨収集も慰霊巡拝も許されない状態で考え出された苦肉の策という面がある。

しかし、こうしたことを繰り返していれば、六十年前に終わったはずの戦争は、日本人の中でも中国人の中でも、なかなか終わることができない。中国政府は、戦犯を除く日本軍の兵士は戦争の被害者だと表明しているが、旧満州の地には、日本兵に肉親を殺された強い恨みと敵意が充満しているにちがいない。

そうした「敵意」と直接向き合うことなくして、双方にとっての戦争を終わらせることは難しい。遺骨収集をなんとかして旧満州で実現することは、「敵意」と向き合い、一般人のなかで戦争を終わらせる大きな動きにつながっていく重要なきっかけとなるのではないだろうか。

もっとも、繰り返される小泉総理の靖国神社参拝が、国内外、特に中韓両国にいつも憤激を巻き起こしている状況では、中国での遺骨収集の実現など無理と考えるのが普通だろう。だが、ほかに回り道はない。原点はあくまで、「あの戦争」なのであり、加害と被害の認識を深めること以外に〝解決の道〟はありそうもないからだ。

次頁を表示